

自治体SDGsについて

(SDGsによって地方自治体を発展させる事ができるのだろうか)

◆自治体の課題とSDGs

自治体は今後の運営において多くの検討課題を抱えておりますが、代表的な事例として人口減少と高齢化問題を指摘することができます。放置すればエネルギー、通信、水、交通、医療、教育などのインフラ整備において、財源、担い手が減少し、地域サービスの維持が困難になる事態が予想されています。適切な対応策を立案して早めに着手することが必須であると見られ、政府も地方創生を最も重要な政策課題と位置づけ対応策の推進に努力しています。自治体が抱えるこのような困難に対処するための一つの切り口としてSDGs(持続可能な開発目標)の活用が考えられています。

SDGsのおさらいですが、SDGsは2015年に国連で採択された、持続可能な開発のための17の目標。「貧困」や「環境」など、国際レベルで長年取り組まれてきた「持続可能な開発」において欠かせない問題解決に向け、「我々は、地球を救う機会を持つ最後の世代になるかもしれない」という強烈な危機感をもとに採択されたアクションプランです。これら17の目標は独立して存在するのではなく、関連しているのが大きなポイントで、最も注目すべきは「自治体はSDGs実施における不可欠な主体でありパートナーである」という位置づけ。政府、企業だけでなく、自治体と地域の関係者も、この目標に主体的に取り組むことが期待されています。

日本においても、内閣府主導のもと「地方でのSDGsの推進は、正に地方創生の実現に資するもの」とのスタンスで、様々な取り組みがなされており、「自治体SDGsモデル事業」の選定が完了したことで、この取り組みは、動き始めたばかりです。

そして地方自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みは、地方創生の一端を担うものであり、その取り組みを推進することが必要であると考えられています。その結果、日本政府はSDGsを原動力とした地方創生の推進に向けて、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様な人々が関わることで一層の浸透と主流化を図るようになりました。その上で、全国の地方公共団体等が地域課題解決に向けた取り組みを推進するにあたり、経済・社会・及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を創出することが期待されています。

そして多様な人々が連携することで、地域創生SDGsに向けた自律的な好循環が形成されることを目指しています。今回のレポートでは、地方創生を実現するために日本政府が進めている自治体SDGsモデル事業について簡単に解説します。

◆自治体SDGsモデル事業とは

SDGsに関する取り組みをより一層推進させるために、日本政府はSDGsを原動力とした地域創生に取り組みはじめました。これは、中長期を見通した持続可能なまちづくりのために、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを推進する重要性が認識されるようになった結果です。

SDGsは、住民、事業者、農家、行政、NPO、自治会、商工会、農協、学校などの個別の立場や組織を越え、さらには、産業・環境・教育・医療・福祉・防災・まちづくりなどの領域も超えることで、持続可能な地域の未来を実現するための活動として位置づけられています。

この結果として、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取り組みの推進は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2018 改訂版」(平成30年12月21日閣議決定)及び「SDGsアクションプラン2019」(平成30年12月21日持続可能な開発目標(SDGs)推進本部決定)における「日本の『SDGsモデル』の方向性」において位置付けられた施策となりました。

こうした施策の一貫として、日本政府は公募を行い、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定しました。また、その中でも特に先導的な取り組み10事業については「自治体SDGsモデル事業」として選定しています。

自治体SDGsモデル事業は、「SDGsの理念に沿った統合的取り組みにより、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的取り組みであって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業」と定義されており、今後、これらの自治体の取り組みを支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化に繋げていくことが目指されています。

自治体SDGsモデル事業については、選定基準が特に制定されているわけではありません。

しかし、これまで自治体SDGsモデル事業に選定されている自治体は、「体制づくり」「関係者(ステークホルダー)との連携」「各種計画の策定・改定」「情報発信による学習と成果の共有」がSDGsに関する取り組みの中にきちんと反映されていました。特に、自治体SDGsモデル事業が以下のように定義されていることから「相乗効果があること」「多様なステークホルダーとの連携があること」「自律的好循環」があることが評価基準となっていることがわかります。

◆自治体SDGsモデル事業の定義

「SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取り組みとして選定されるものである。地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取り組みの中でも特に注力的に実施する事業であり、SDGsの理念に沿った統合的取り組みにより、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取り組みであって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す」

以上の様に、経済・社会・環境のそれぞれの分野の課題解決につながる取り組みを進めるとともに、三側面をつなぐ統合的取り組みを実施することで、各分野における双方向の、より高い相乗効果の創出を目指すことが重要であると思われます。

そしてそれぞれの分野の課題については、提案者の状況に応じて設定し、SDGsのゴールの達成に資する取り組みを提案しなければなりません。しかも、この取り組みは行政や企業、市民などの多様な人々との連携のもとで取り組まれるものであり、将来的に補助金による支援に頼らず、事業として自走できるものが望ましいとされています。

たとえば、北海道では、道内において個人や企業、団体、NPO、行政機関など各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域で具体的な取り組みが展開されるよう、多様な主体が連携・協働する全道的なネットワーク組織として、

2018年8月31日に「北海道SDGs推進ネットワーク」を設立。それによって、北海道の自治体同士、あるいは、多様な主体が連携することによって、SDGsの取り組みがきちんと機能するように工夫がなされています。

◆2018年は、自治体SDGsモデル事業として以下の表のような都市が認定されました。

No.	提案者名	自治体 SDGs モデル事業名
1	北海道ニセコ町	NISEKO 生活・モデル地区構築事業
2	北海道下川町	SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
3	神奈川県	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト
4	神奈川県横浜市	“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業
5	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造
6	富山県富山市	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
7	岡山県真庭市	永続的発展に向けた地方分散モデル事業
8	福岡県北九州市	地域エネルギー次世代モデル事業
9	長崎県壱岐市	Industry4.0 を駆使したスマート 6 次産業化モデル構築事業
10	熊本県小国町	地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

(出典:首相官邸公式サイト「自治体SDGsモデル事業」)

◆2019年は、自治体SDGsモデル事業として以下の表のような都市が認定されました。

No.	提案者名	自治体 SDGs モデル事業名
1	福島県郡山市	SDGs 体感未来都市 こおりやま
2	神奈川県小田原市	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
3	新潟県見附市	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティの深化と定着
4	富山県南砺市	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
5	福井県鯖江市	女性が輝く「めがねのまちさばえ」 ～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～
6	京都府舞鶴市	『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業
7	岡山県西粟倉村	森林ファンドと森林 RE Design による百年の森林事業 Ver.2.0
8	熊本県熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした地域(防災)力の向上事業
9	鹿児島県大崎町	大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
10	沖縄県恩納村	「サンゴの村宣言」SDGs プロジェクト

(出典:首相官邸公式サイト「自治体SDGsモデル事業」)

当研究所では、SDGsによって地方自治体を発展させる事ができると考え新たなる事業や方向性を随時リサーチしていきたいと思っております。

以上